

大学との連携が大阪・関西の 経済反転の力になると期待

近畿大学 経済学部 教授

安孫子 勇一



私は、四国で生まれて高校まで過ごし、若い頃は東京に住みましたが、2002年から関西に定住しています。関西での生活は合計24年余と、東京の18年を超え、人生で一番長くなりました。歴史好きの私にとって、古墳・寺社・城郭など文化遺産に恵まれた関西は心躍る土地です。近年、外国人観光客に大人気なのも当然です。経済面でも、私が子供の頃には大阪や関西はピカピカ輝き、東京圏と双壁でした。1970年の大阪万国博覧会に僅か半日でも参加したことは、煌めく思い出です。しかし、高度経済成長の終了後、日本の産業構造の転換(関西で少ない自動車産業の隆盛やバブル崩壊後の家電産業の衰退など)や、大阪市や神戸市に本社を置く企業の多くが東京に本社移転したこともあって、大阪や関西の経済は地盤沈下を続けています。

具体的な数字をみましょう。地域が稼ぐ力を示す「県内総生産」(1955年度

2020年度のデータを利用)を地域ごとの人口で割り、一人当たりの数字を計算しました。全国平均を100として大阪府や関西圏(2府4県)をみると、1955年度は大阪府142.7、関西圏121.8で、東京都188.6や関東圏123.0に次ぐ地位でした。しかし、2020年度には、大阪府101.5(全国11位)、関西圏94.2にとどまり、東京都176.1や関東圏113.0および中京圏(愛知・岐阜・三重3県)111.2に遠く及びません。

同じ関西圏でも、京都府は1955年度99.2が2020年度89.0に下がっただけで、大阪府や関西圏より小幅な減少です。京都市内に本社を置く企業が東京に本社移転することも、大阪市や神戸市の企業ほどは目立ちません。企業にとって、消費者など顧客が多く、規制当局(日本では東京に一極集中)の近くに本社を移すのが有利ですが、多くの京都企業は研究開発などが中心のためか、大学との距離の近さを大きなメリットとされているようです。

そこで、大学生数(学部所在地で集計・短期大学生を含む)の全国シェアを、人口の全国シェアで割った比率をみると、京都府は全国1位の2.73倍(京都市は

4.29倍)です。関西圏全体でも1.28倍と、関東圏の1.24倍を上回ります。京都ほどではありませんが、大阪府が全国4位の1.23倍(ただし、大阪市は0.55倍)、滋賀県が7位の1.06倍(男性は5位の1.27倍)、兵庫県が10位の0.99倍(女性は3位の1.21倍)と、関西の府県が上位にあります。これに伴い、大学生の指導にあたる教員も多くいます。

イノベーションを求められる多くの企業にとって、大学との連携(若者の育成や社員の学び直しを含む)が益々重要になるでしょう。関西では、大学コンソーシアム京都を始め、大学コンソーシアム大阪など、大学の連合体(関東圏や中京圏に比べ、活動は格段に活発)が地域連携の窓口業務に力を入れています。企業の皆様がこうした動きを大いに活用され、付加価値や競争力を一層高められることが、関西経済反転の力になると期待しています。

安孫子 勇一(あびこ ゆういち)

1959年、愛媛県生まれ、香川県育ち。82年、東京大学経済学部経済学科卒業。同年、日本銀行に入行。2004年3月に退職。この間、約2年ずつ米国(88年、Yale大学・大学院修士)、郵政省郵政研究所、大阪大学経済学部に出向。2004年4月から現職。兼職として、大学コンソーシアム大阪で、12年より単位互換実務委員長を、22年より企画・運営委員会 副委員長を、奈良県で09年より統計分析専門員(非常勤)を継続している。日本金融学会や日本インターナショナル学会でも役員を経験。